

# 未来技術社会実装事業の概要

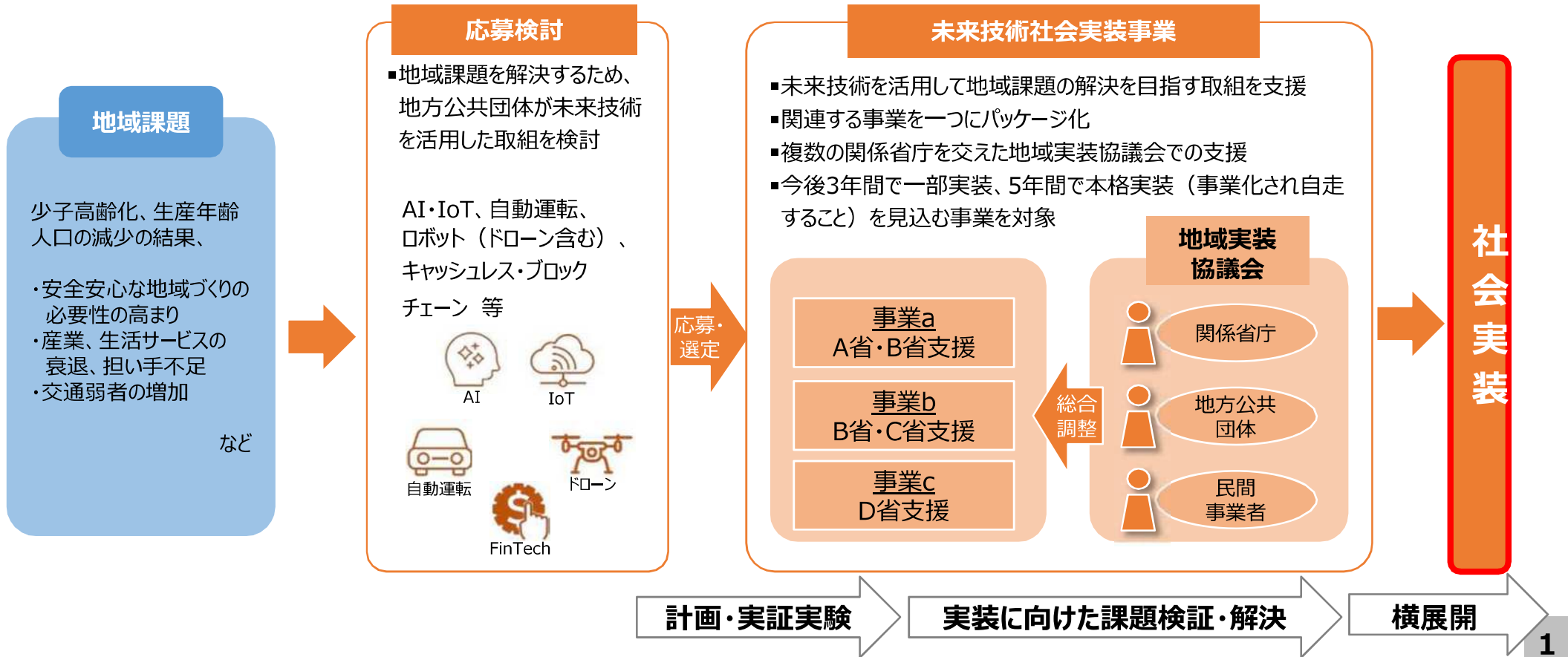
令和3年2月15日

内閣府地方創生推進事務局

# 未来技術社会実装事業 概要

## 概要

- ▶ 未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、**社会実装に向け、関係府省庁による総合的な支援（ハンズオン支援）を3年間実施。**
- ▶ **地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」**等の各種交付金、補助金を活用できるよう、地方公共団体を支援。
- ▶ 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集。  
**H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業を選定。**現在34事業に対して支援を実施中。



# 未来技術社会実装事業 選定事業一覧

■ :平成30年度選定

■ :令和元年度選定

■ :令和2年度選定

※事業名下は主な活用技術

1 北海道、岩見沢市、更別村  
自動運転、ロボット、ドローン

2 富山県富山市  
AI・IoT

5 石川県小松市  
自動運転等

3 岐阜県岐阜市  
自動運転

10 京都府亀岡市  
自動運転、ドローン

11 大阪府、河内長野市  
自動運転

6 大阪府四條畷市  
AI、IoT、自動運転等

13 鳥取県  
AI・IoT

12 兵庫県神戸市  
自動運転

8 島根県美郷町  
AI、ドローン、キャッシュレス

6 広島県  
自動運転、ロボット、キャッシュレス等

7 広島県福山市  
自動運転、ロボット、キャッシュレス

9 山口県宇部市  
AI・IoT、VR/AR等

11 長崎県対馬市  
自動運転等

14 大分県  
ロボット

12 鹿児島県長島町  
IoT、ドローン、VR/AR等

8 宮崎県、串間市  
自動運転、ロボット

10 高知県四万十市  
自動運転

7 奈良県三郷町  
自動運転等

5 三重県四日市市  
AI・IoT

1 秋田県仙北市  
自動運転、ドローン

2 宮城県仙台市  
ドローン

2 栃木県  
AI、IoT、自動運転等

3 茨城県、つくば市  
自動運転、ロボット

1 茨城県潮来市  
自動運転等

4 埼玉県川口市  
自動運転

3 埼玉県秩父市  
IoT、自動運転、ドローン

4 埼玉県和光市  
自動運転等

5 千葉県千葉市  
自動運転、ドローン

4 静岡県  
AI・IoT・自動運転

6 愛知県  
自動運転、ロボット、ドローン

7 愛知県豊橋市  
AI

8 愛知県春日井市  
自動運転

9 愛知県豊田市  
自動運転

# 未来技術社会実装事業 選定事業一覧

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
平成30年度 (14事業)	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	茨城県、つくば市	高齢社会の課題を解決する近未来技術 (Society5.0) 社会	自動運転、ロボット
	4	埼玉県川口市	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
	5	千葉県千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	6	愛知県	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
	7	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業	AI
	8	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	9	愛知県豊田市	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業	自動運転
	10	京都府亀岡市	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
	11	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	12	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	13	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI・IoT
	14	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度 (8事業)	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山県富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI・IoT
	3	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI・IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI・IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス 等
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
令和2年度 (12事業)	1	茨城県潮来市	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
	2	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、自動運転、ドローン
	3	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等
	4	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業 (和光版MaaS構想案)	自動運転 等
	5	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等
	6	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域 (田原地区) における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等
	7	奈良県三郷町	5Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
	8	島根県美郷町	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	9	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR
	10	高知県四万十市	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	11	長崎県対馬市	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 t等
	12	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等

# 未来技術社会実装事業の継続について

## ● 本事業の支援期間は、初めて採択された年から3年間としており、地方公共団体からの申請を受け、2年間の支援延長を可能とする。

- 支援の継続を希望する地方公共団体は、**継続申請書を内閣府に提出**。
- 内閣府は主に書面により審査（**目指す将来像・事業成果・今後の事業計画等**）を実施し、事業継続の可否を判断。
- 事業継続が認められた事業については、**2年間の支援延長**を行う。
- 継続申請を行わない場合は、**事業期間満了後、自動的に事業終了**とする。

## ● 平成30年度選定 継続事業一覧

No.	提案者	提案タイトル
1	北海道、 岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生
2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業
3	千葉県千葉市	幕張新都心の中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現
4	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業
5	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業
6	大阪府、 河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～
7	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 - 神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現 -
8	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開
9	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現

※都道府県・市区町村コード順

課題

- ニュータウンの高齢化率は32%で、増加傾向。坂道や起伏が多い地理的特性により、高齢者等の外出機会の減少が懸念される。
- ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数は、ピーク時（H7）と比較し約3/4にまで減少。

高蔵寺ニュータウン



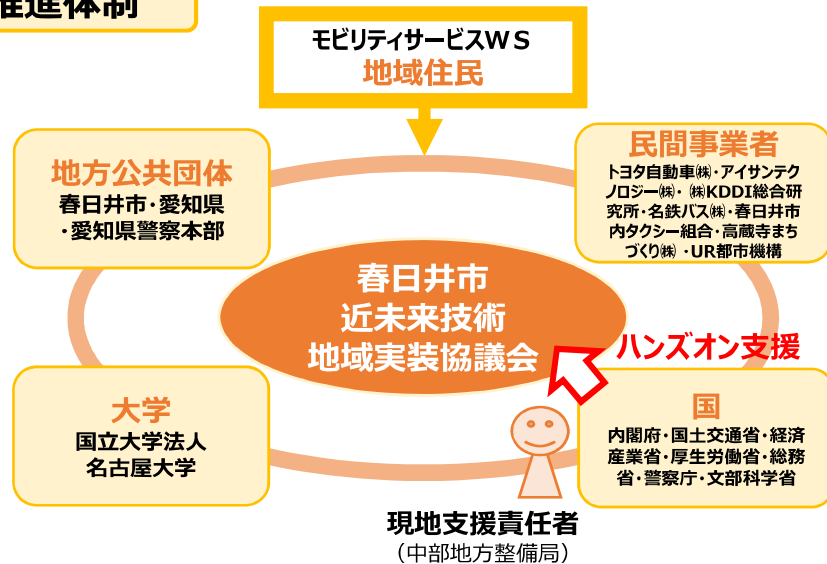
(写真：春日井市提供)

課題解決に向けた取組

ニュータウン版MaaSの検証に基づく新しいモビリティサービスの社会実装  
⇒新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスを構築

- 高齢者の外出支援を目的として、新たな移動手段について以下のような実証実験を推進。
  - ・地域住民との協働によるラストマイル型ゆっくり自動運転（レベル3）
  - ・タクシー事業者との連携による相乗りタクシー等実証実験
  - ・センター地区～高蔵寺駅北口間の自動運転バス専用レーンの検討
  - ・車両位置情報等を共有化する交通社会ダイナミックマップの活用検討 など

推進体制



相乗りタクシー実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

- 旧小学校施設をニュータウンの多世代交流拠点施設として活用するとともに、モビリティサービスのオペレーター等拠点機能の設置を検討

(写真：春日井市HPより)

2019年度の  
主な取組

- モビリティサービスWSによる自動運転サービスの検討を進めながら、数週間の団地内ゆっくり自動運転実証実験を実施。
- ニュータウン及びその周辺を対象地区に、約4か月間相乗りタクシー等の実証実験を実施。
- 外出支援が必要な人に対し、個別の移動プラン「モビリティ・プラン」を策定し、外出頻度や幸福度のモニター調査を実施。

## 取組内容

(写真：春日井市HPより 図：春日井市提供)

## 相乗りタクシー等実証実験 (2019年1月7日～2月28日)

- 春日井市、名古屋大学、厚生労働省東海北陸厚生局の3者の連携により、高蔵寺ニュータウンにおける高齢者等の交通弱者を主な対象として、ニュータウン及びその周辺をフィールドに「相乗りタクシー」及び「ボランティア輸送」の実証実験を実施。
- 相乗りタクシーの実証実験の特徴
  - ・市内のタクシー事業者全5社が参画（これまではグループ会社単位での実施であり国内初の事例）。
  - ・共通の予約・配車システム（事前確定運賃を含む）を開発し、実証実験を実施。
  - ・モニターへの予約・配車アプリを配布するとともに、高齢者モニター等を対象に電話予約受付にも対応。
  - ・現金ではなくデポジットで決済。
- ボランティア輸送の実証実験の特徴
  - ・豊田市で導入されている予約・配車システムを利用し、ボランティアドライバーの自宅→利用者出発地→目的地→自宅の総経路距離に対する燃料費（実費）を算出。
  - ・タクシーとの共存を模索するため、自宅から1.2キロメートル圏内の移動に限定。
- 参加モニターは約200名、相乗りタクシー等のサービス利用は約80件。



相乗りタクシー



ボランティア輸送



高蔵寺ニュータウン区域図

## 取組内容

(写真：春日井市提供・春日井市HPより 図：名古屋大学HPより)

## ゆっくり自動運転実証実験 (2019年2月25日、26日) @藤山台

- 地域住民の高齢化に伴う将来のボランティアドライバー等の不足を見据え、ボランティア輸送の代替をイメージしたラストマイル自動運転 (レベル3)の「ゆっくり自動運転」の実証実験を実施。
- 自宅からニュータウン内の拠点施設 (グルッポふじとう) への移動を想定し、一般市民モニターを2台のゆっくり自動運転車両「ゆっくりカート」で輸送するなど、2日間で約40名が体験乗車。
- 車両が自動で路上駐車車両や車いす利用者を避けたり、横断歩道を渡る歩行者を感知して一旦停止したりするデモンストラレーションも実施。



ゆっくりカート  
(誘導線方式でない日本初の自動運転ランドカー)



実証実験の走行ルート



(写真上) 路上車いす回避  
(写真下) 歩行者認知デモンストラレーション



課題

(写真：静岡県提供)

- 伊豆地域の公共交通は東海岸の鉄道、路線バスに依存しており、**土砂崩れなどの災害による通行止め**が地域の社会活動に影響を与える恐れがある。
- 高齢者の運転免許証返納者数の増加や若年層の車離れの進行など、**多様な移動サービスへのニーズの高まり**。



高台へ住居が密集(熱海地区)

課題解決に向けた取組

(写真・図：静岡県提供)

仮想3次元県土「VIRTUAL SHIZUOKA」の構築

3次元点群データを活用し、サイバー空間に**仮想3次元県土「VIRTUAL SHIZUOKA」**を構築し、仮想空間にあらゆる分野のデータを入力して災害や人の流れ、自動運転などの模擬実験を行うことで、合意形成の迅速化や生産性向上を目指す

➤ **自動運転技術を活用したオンデマンド交通の導入**

下田地区において、伊豆観光型MaaS※と連携したオンデマンド交通に交通事業者がレベル3の自動運転車両を導入

※ MaaS：Mobility as a Serviceの略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステム。

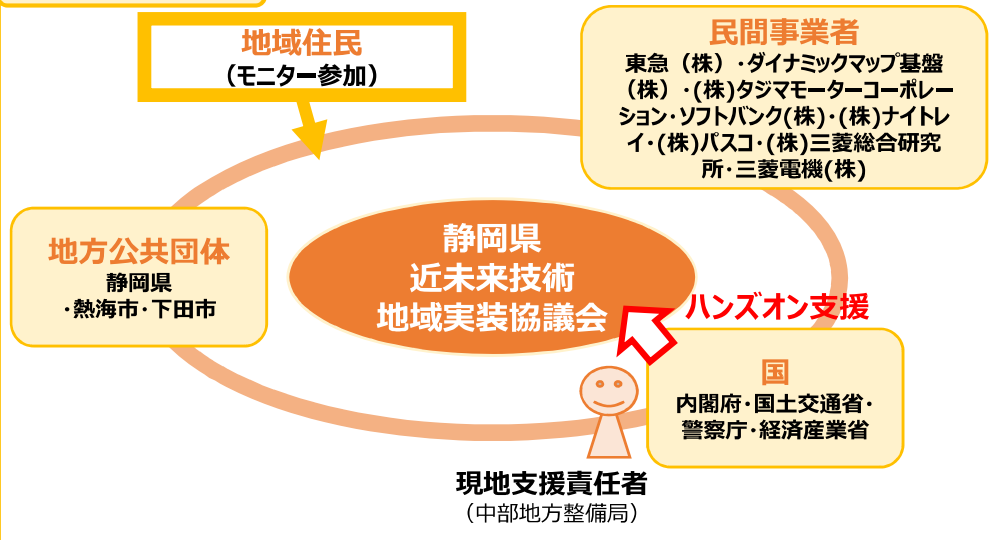
➤ **5Gを活用した複数台の遠隔型自動運転技術の導入**

運転手不足に悩む交通事業者が5Gを活用し、一人の運転手が営業所から複数台を遠隔監視



伊豆観光型MaaSのイメージ

推進体制



2019年度の  
主な取組

- 「伊豆観光型MaaSプロジェクト」と連携した自動運転実証実験と災害情報のMaaSアプリ連携の検証（下田地区）
- AIデマンド交通実証実験及び自動運転実証実験、市民ニーズの把握調査（下田地区）
- 伊豆半島西部地区の3次元点群データ取得

取組内容

## 下田市自動運転実証実験 (2019年12月9日～12月19日)

(写真・図：静岡県提供)

- 自動運転等の次世代技術を活用した移動サービスによる地域交通の課題解決の検証 (運転手不足、過疎地域等高齢者への移動支援 等)
- 伊豆半島の観光拠点である伊豆急下田駅からのラストワンマイル (1.6km) エリアを網羅する新交通の導入検討
  - ▷ オープンデータ化した3次元点群データからダイナミックマップを作成し、駅から道の駅や医療センター間で**自動運転の実証実験**を実施、10日間で約201名が体験乗車
- **伊豆観光型MaaSプロジェクトと連動した試乗予約等を実施**

【ダイナミックマップの作製フロー】



実証実験の状況 (ヤマハ製カート)



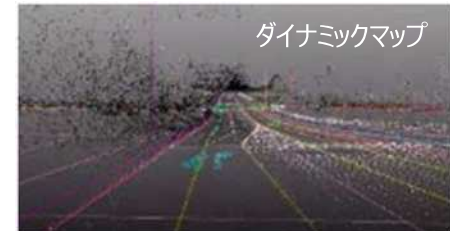
**【MaaS】AIデマンドタクシー**  
 東急電鉄等による実証実験の実施 (有償運送)  
 (2019年12月～2月)  
 ● 運行エリア

**自動運転実証実験**  
 自動運転車の走行技術の問題点 (安全性・社会受容性・周辺への影響) の整理や、他の交通への影響。域内道路網への対応を検証。  
 ●● 運行ルート



3次元点群データ (オープンデータ化)

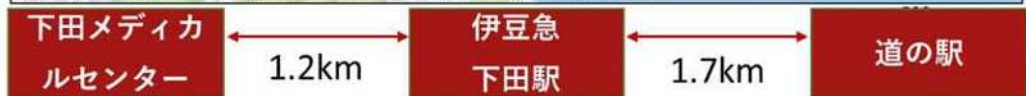
オープンデータデータからダイナミックマップを作成



ダイナミックマップ



MaaSとの連携概要



実証実験の走行ルート



車内の状況

# 【参考】各府省のスマートシティ関連事業（1 / 2）

※令和2年10月9日  
経済・財政一体改革推進委員会資料より

	内閣府 (地方創生推進事務局)	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)
事業名	スーパーシティ構想推進事業	未来技術社会実装事業	データ連携促進型スマートシティ推進事業
概要	先般の通常国会において、改正国家戦略特区法が成立し、来年春頃に具体的なエリアを指定する予定。 スーパーシティにおける先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備等に対し支援。	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保されたデータ連携基盤の導入を促進することにより、多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体的に推進
R3年度要求	23億円（R2年度予算 3億円）	1.2億円（シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用） ※地公体への財政面の措置はなし	6.9億円
過去の選定数	—	H30：14事業、R1：8事業 <b>R2：12事業</b>	H29：6事業、H30：3事業 R1：5事業、 <b>R2：7事業</b>
主な支援対象	・先端的サービスの構築 ・データ連携基盤の整備 等	社会実装に向けたハンズオン支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等）	データ連携基盤構築費、機器購入費など（初期投資に係る費用）
その他	・スーパーシティ区域指定に係るスケジュール 令和2年12月目途 公募 令和3年2～3月 公募締め切り、各応募自治体の評価 春頃 スーパーシティの区域指定（政令閣議決定）	事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入に要する経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額について、特別交付税措置の対象となります。
問合せ先	内閣府地方創生推進事務局 国家戦略特区担当（スーパーシティ） g.super-city.i9e(atmark)cao.go.jp	未来技術実装担当 <a href="mailto:g.mirai.s5m(atmark)cao.go.jp">g.mirai.s5m(atmark)cao.go.jp</a>	地域通信振興課街づくり担当 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

# 【参考】各府省のスマートシティ関連事業（2 / 2）

※令和2年10月9日  
経済・財政一体改革推進委員会資料より

	国土交通省（都市局）	経済産業省（製造産業局）	国土交通省（総合政策局）
事業名	スマートシティモデルプロジェクト （スマートシティ実証調査事業）	新スマートモビリティサービス環境整備 事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	物流、買物、医療・健康等の課題解決を図る先進的なサービス実証を実施しビジネスモデルを構築するとともに、人流・物流・クルマにとどまらず、まち・インフラのデータを統合したモビリティデータ基盤を構築し、異業種とのデータ連携方式を確立することで、新たなモビリティサービスの事業環境整備を推進する。	混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、with/afterコロナにおける新たなニーズに対応したMaaS※を推進するため、こうした公共性の高い取組への支援の他、MaaSの実現に必要な基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等について支援等を行う。
R3年度要求	2.4億円	10億円の内数（無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業の一部）	9.07億円
過去の選定数	R1：15事業 <b>R2：7事業</b>	R1：13事業 <b>R2：16事業</b>	R1：19事業 <b>R2：38事業</b>
主な支援対象	実証実験	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流、買物、医療・健康等の地域課題の解決を図る先進的なサービス実証を実施し、規制緩和やビジネスモデルを構築</li> <li>モビリティデータ基盤を構築し、異業種とのデータ連携方式を確立することで、新たなモビリティサービスの事業環境整備を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>混雑を分散させる取組、接触を避ける取組、パーソナルな移動環境の充実のための取組への支援</li> <li>MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり</li> </ul>
その他	都市再生整備計画事業（社会資本整備交付金：R2年度 約7,627億円の内数）等によりデータ取得等に必要の情報化基盤施設の整備も支援。		
問合せ先	スマートシティプロジェクトチーム 03-5253-8411	経済産業省製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室担当 <a href="mailto:contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp">contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp</a>	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-newmobility-02(atmark)gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

## 【参考】地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和2年度は自動運転やドローンを活用した事業など13件を採択。

（令和3年度予算案 1,000億円の内数 補助率1/2）

### 支援対象 (事業要件)

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
  - ・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
  - ・既に一部実証済で、5年後までに本格実装
  - ・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
  - ・新たな社会システムづくりにチャレンジ

### 採択事業例

#### 自動運転・MaaS等による住民の移動支援

##### 愛知県春日井市(かすがいし)

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ（MaaS）で選択できるようにする。

#### ドローンによる高齢者向け配送支援

##### 埼玉県秩父市(ちちぶし)

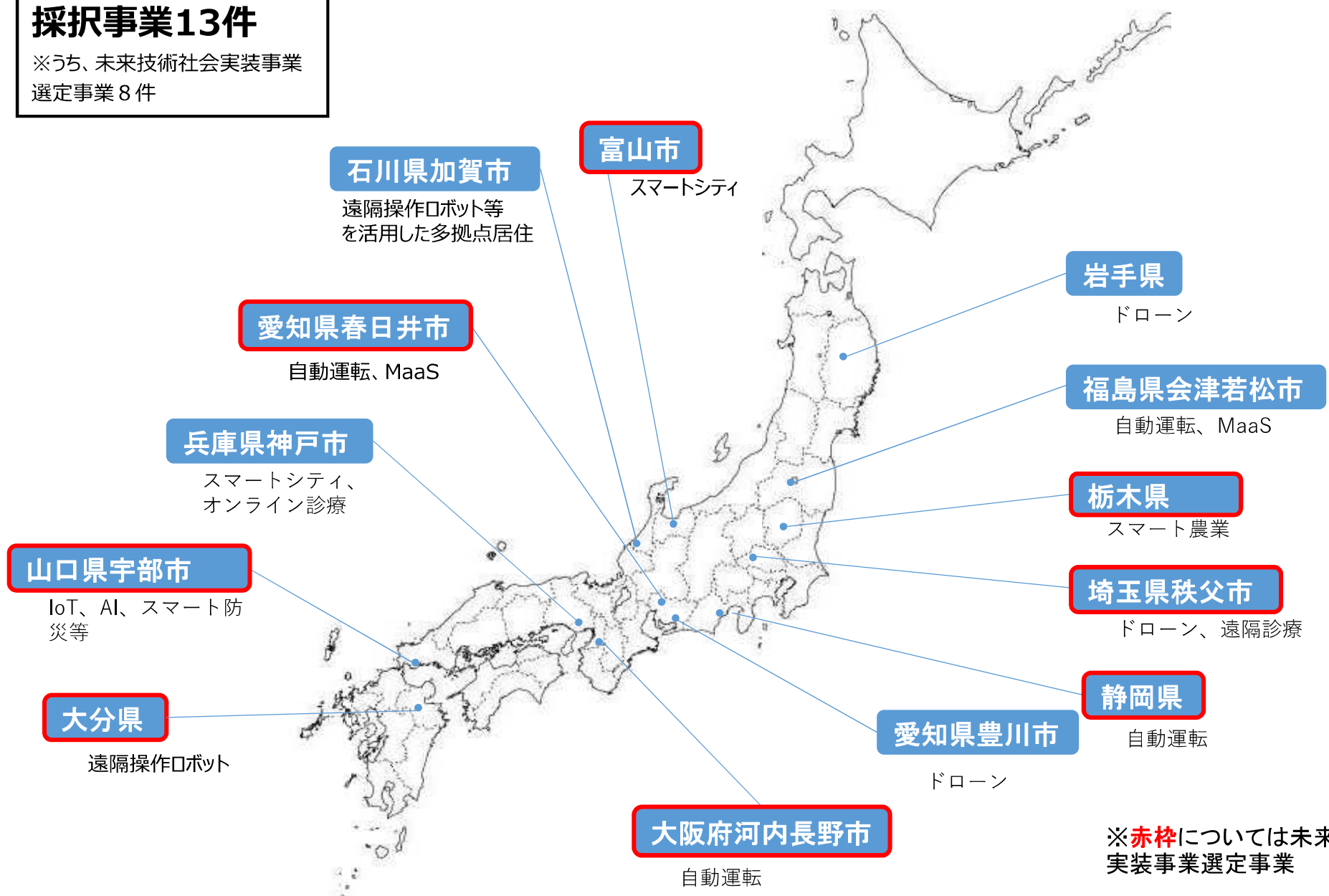
送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

# 【参考】地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧

## 採択事業13件

※うち、未来技術社会実装事業  
選定事業8件



※赤枠については未来技術社会  
実装事業選定事業